

令和5年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用状況等

○交付決定額 5,203,874,000円

○項目別交付金充当額（単位：円）

項目	事業費	交付金充当額
原油価格高騰対策	2,058,997,929	1,550,902,000
エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	21,644,611	6,650,000
新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	3,491,400	1,600,000
コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	3,127,930,444	3,125,163,000
ウィズコロナ下での感染症対応の強化	602,320,869	519,559,000
合計	5,814,385,253	5,203,874,000

令和5年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
1	福祉部	福祉総務課	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給する。(1世帯当たり30千円)	2,384,250,000	2,383,240,000	R5.6.1	R6.3.31	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	住民税非課税世帯など79,475世帯に対し給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
2	福祉部	福祉総務課	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(事務費)	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、給付金を支給するにあたって必要な事務経費。	135,282,795	135,273,000	R5.6.1	R6.3.31	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	住民税非課税世帯など79,475世帯に対し給付金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
8	市民生活部	男女共同参画課	男性の家庭活躍推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響等により、働き方が変化している機会をとらえ、男性の育児休業取得促進を図る。	31,000,000	24,000,000	R5.4.1	R6.3.31	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症等の影響下での出産・育児により生じていた妻の不安感や、家族の看病など家庭生活における問題に対し、夫の家庭生活への参画を促す育児休業取得を後押しすることができた。 男性の育児休業取得率は令和4年度に行った調査では、32.7%であったが、令和5年度調査では39.6%と8.9ポイント上昇し、男性の育児休業の取得及び育児参画の促進に大きな成果があった。
10	こども未来部	こども政策課	子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症の発生予防や感染者が発生した場合に蔓延防止の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。	17,976,919	4,000,000	R5.4.1	R6.3.31	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、必要な物品の購入や、施設の改修に係る支援を行い、放課後児童クラブの運営を継続的に実施することができた。
13	経済部	企業誘致課	中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	中小企業の生産性向上に加え、脱炭素化に向けた取り組みに資する設備投資支援することで、産業の競争力強化と、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰によるコスト増への対応を図る。	6,228,000	4,800,000	R5.4.1	R6.3.31	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	設備投資前後の作業効率・省エネ効果・CO2排出量を比較した結果、1事業者あたり87.57%の作業効率化、58.35%の省エネ効果の向上、58.22%のCO2排出量削減を図ることができ、市内産業の生産性向上及び脱炭素化の取組みの促進に繋がった。
14	都市政策部	都市交通政策課	新潟空港アクセス改善事業(新型コロナ対応)	空港アクセス改善を目的に新潟県が実施しているリムジンバスについて、運行に必要な費用を負担し、コロナ禍における基幹空港アクセスの確保維持を図る。	12,808,723	12,800,000	R5.4.1	R6.3.31	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	空港リムジンバスの利用者数は、回復基調にあるもののコロナ禍前の水準には至っておらず、運行経費の補填が必要な状態となっていたことから、サービス水準を下げない運行の継続に一定の効果があった。
15	教育委員会	学校支援課	情報通信技術支援員配置事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の臨時休業等の期間中も学習機会が確保できるようGIGAスクール構想の拡充のため、情報通信技術支援員を配置する。	95,000,000	76,000,000	R5.4.1	R6.3.29	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	情報通信技術支援員により授業開始時のICT機器の準備、授業中の児童生徒への操作の支援などが行われ、学習機会の確保につながった。
16	教育委員会	学校人事課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校における新型コロナウイルス感染症の感染防止体制の維持に係る教職員の負担増加抑制のため、スクール・サポート・スタッフを配置する。	48,950,985	38,400,000	R5.4.1	R5.7.31	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	・スクール・サポート・スタッフが消毒や健康観察の結果集約の作業等を担うことによって教員の業務負担が軽減した。 ・教員が、教材研究や生徒指導等の本来業務に注力することができた。

令和5年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
23	こども未来部	こども家庭課	妊娠出産子育て支援 交付金	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型支援と経済的支援を一体として実施する。	392,880,144	17,052,000	R5.4.1	R6.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	妊娠届出時及び妊娠8か月頃(アンケートで面談を希望された方のみ)、出生後の新生児訪問等での面談を行い妊娠・子育て世帯へ支援を行ったほか、出産応援ギフト4,056件、子育て応援ギフト4,170件を支給し、経済的な支援をすることができた。
24	保健衛生部	保健衛生総務課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の経済的影響による自殺を防ぐために、ICTを活用して、市民が様々な悩みを早期に相談できる体制を構築する。	9,134,400	1,600,000	R5.4.1	R6.3.31	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	自殺に関連するGoogle検索に対し検索連動広告を活用して相談を促し、メール等の相談に誘導することで自殺対策の推進を図った。 R5年度広告表示数:107,096回、広告クリック数:8,606件、メール等相談者数(実)123人。 相談者の約7割が10~30代となっており、コロナ禍を経て若者の孤独・孤立問題が継続している中で、従来の相談支援事業に加えてICTを活用し相談につながりにくい若年層も相談しやすい体制を構築することができた。
26	福祉部	福祉総務課	生活困窮者支援団体活動補助金	コロナ禍における物価高騰の影響を受け、支援ニーズの高まりによる事業量増加の負担を軽減するため、生活困窮者を支援するNPO法人等の民間団体に活動経費を支援する。	2,000,000	1,600,000	R5.4.1	R6.3.31	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	困窮世帯へ支援を行うNPO4団体に対し、補助金の交付を行うことで、団体の経済的な負担を軽減し、また、事務量増加の負担軽減にも寄与した。
28	福祉部	福祉総務課	食・学び・生活応援事業	生活困窮世帯の子どもを対象とした学習会の参加者に弁当を配布し、参加意欲を喚起するとともに、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響により生活が困窮している世帯へ食生活・栄養面に関する支援を行う。	7,253,363	6,650,000	R5.4.1	R6.3.31	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	弁当配布による学習会延べ参加者数の増加が見られた。 ※R4年度延べ参加者数2,696人に対し、R5年度は約3,614人。 ※弁当配布数もR4年度に比べ増加した。 <R4年度>R4.10月~R5.3月 1,681個(月1回配布) <R5年度>R5.4月~R6.3月 6,491個(月2回配布)
29	教育委員会	学校人事課	教員業務支援員配置事業(市単分)	学校における新型コロナウイルス感染症の感染防止体制の維持に係る教職員の負担増加抑制のため、教員業務支援員を配置する。	16,049,842	12,800,000	R5.4.1	R5.7.31	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	・教員業務支援員が消毒や健康観察の結果集約の作業等を担うことにより教員の業務負担が軽減した。 ・教員が、教材研究や生徒指導等の本来業務に注力することができた。
31	教育委員会	学務課	公立学校等教育施設への光熱費高騰対策	コロナ禍においてエネルギー価格高騰により、公立学校、公民館、図書館等の管理運営費に占める光熱費の割合が急激に高くなり、施設の安定的な運営の継続が危惧されるため、光熱費高騰分に対し交付金を活用することで、施設の適切な管理運営を継続し、教育環境及び市民サービスを維持する。	284,831,102	254,800,000	R5.4.1	R6.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	学校施設の安定的な運営を継続し、教育環境を維持することができた。

令和5年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
32	環境部	環境政策課	住宅用再生可能エネルギー等導入促進事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に対する家計の負担軽減、温室効果ガス排出量削減のほか、災害時のレジリエンス強化を図るため、住宅向けの低炭素型電源設備等導入に要する費用の一部を支援する。	21,644,611	6,650,000	R5.8.31	R6.3.31	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	本補助事業により、太陽光167件、蓄電池92件、V2H1件、燃料電池5件の、計265件の設備導入支援を行い、家庭での光熱水費負担軽減及びレジリエンス強化に寄与した。
33	こども未来部	こども政策課	物価高騰に対応した子育て世帯支援事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰を踏まえ、子育て世帯への支援として、児童1人あたり5千円を支給する。	601,144,286	600,000,000	R5.7.1	R6.3.31	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	物価高騰に苦しむ子育て世帯へ経済的な支援をすることができた。
34	経済部	企業誘致課	中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰による中小企業者のコスト増へ対応するため、現行制度の要件「区分C」を要件緩和する「緊急支援枠」を設けるほか、限度額を拡充した「脱炭素化製品枠」設けることで、中小企業者の生産性の向上を図るとともに、脱炭素経営を促進します。	8,550,000	7,600,000	R5.7.1	R6.3.31	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	設備投資前後の作業効率・省エネ効果・CO2排出量を比較した結果、1事業者あたり133.56%の作業効率化、63.26%の省エネ効果の向上、63.45%のCO2排出量削減を図ることができ、市内産業の生産性向上及び脱炭素化の取組みの促進に繋がった。
35	農林水産部	農林政策課	農業機械省エネルギー化支援事業	コロナ禍において燃料費の高騰の影響を受ける米農家の省エネルギー化を推進するとともに、経営費に占める燃料費の割合が大きい施設園芸農業者の負担を軽減するため、遠赤外線式乾燥機の導入支援、省エネルギー化に向けた設備の導入及び暖房機のメンテナンスを支援し、熱効率向上による光熱費負担の削減を図る。	206,988,000	196,650,000	R5.8.2	R6.3.31	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	燃油価格が高騰する中、省エネルギー型設備の導入や燃費向上に向けたメンテナンスへの支援を通じて光熱費負担を抑制できた。
36	経済部	産業政策課	オープンネーム事業承継推進事業	コロナ禍において物価高騰等の影響により経営環境が大きく変化する中、後継者確保に課題を抱える市内中小事業者を支援するため、オープンネームによる第三者承継を推進することで、事業継続及び雇用維持を図るほか、承継に伴う創業・移住者の増加を目指す。	3,491,400	1,600,000	R5.8.1	R6.3.31	④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	事業承継ニーズを掘り起こすためのアンケートの実施により、事業者の実態把握につながった。掘り起こした対象者へはプラットフォームへの掲載案内を行い、新潟県とも協力した結果5件が掲載となり、第三者承継の支援を行うことができた。
37	観光・国際交流部	観光政策課	新潟空港利用活性化促進事業	コロナ禍の影響による航空需要激減のため、地上業務要員の離職者が急増したほか、採用競争力が低下し、人材不足が顕著になっていることから、新潟県とともに新潟空港の地上業務体制確保に係る支援を実施し、国際線の受入態勢を整える。	2,294,496	1,900,000	R5.7.14	R6.3.31	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	人件費や環境整備に係る諸費用が高騰するなか、申請者からは非常に助かったという評価を得た。昨年度、国際線が全便復便したことや今後の新規路線の開設にあたり、地上業務要員の確保は今後も必要となり、各航空会社からは引き続き支援してほしいという声がある。

令和5年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
38	福祉部	福祉総務課 障がい福祉課 高齢者支援課 介護保険課	社会福祉施設等光熱費高騰対策支援金	コロナ禍において原油価格高騰などによる物価高騰の影響で、高齢者施設等の負担となっていることから、サービスの業務継続と質の確保を図るため、高齢者施設等に対して施設・サービス種別の定員等に応じて支援金を交付する。	744,901,000	706,800,000	R5.10.1	R6.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	光熱費等の高騰に対して、速やかな支援を行うことで、施設の経済的な負担を軽減し、業務継続やサービスの質の確保に寄与した。 (保護施設) 1施設 (高齢者施設等) 235法人 (障がい者施設等) 173法人
39	こども未来部	こども政策課 保育課	児童福祉施設等光熱費高騰対策支援金	コロナ禍において原油価格高騰などによる物価高騰の影響で、保育所等の光熱費等の負担が増えているため、施設の業務継続を支援する。	70,296,000	65,550,000	R5.10.30	R6.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	(私立保育施設等) 私立保育施設等に対し速やかに支援金を交付することで、施設等の負担を軽減し、運営の継続的な実施に寄与した。 (民設放課後児童クラブ) クラブへ高騰した光熱費の支援を行い、クラブの負担軽減及び業務の継続を図ることができた。 (児童養護施設) 施設等の負担軽減及び業務の継続を図ることで、施設稼働停止を防ぐことができた。
40	都市政策部	港湾空港課	新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業	航空需要の本格回復を見据え、コロナ禍における原油高騰による光熱費の値上げや国際線再開の遅れにより経営に影響を受ける新潟空港ビル会社に対し、ターミナルビルの運営継続に向けた支援を行い、空港利用者の安全性確保・利便性低下防止を図るもの。	56,850,000	53,200,000	R5.9.29	R6.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	空港ターミナルビルの運営が継続できたことで、新潟空港の機能が維持され、空港利用者の安全性確保・利便性低下防止が図られるとともに、国際線の復便に繋がった。
43	財務部	財務企画課	病院事業会計繰出金(感染症対応分)	新潟市民病院における新型コロナウイルス感染症対応のための経費の一部を一般会計から繰り出すもの。	369,400,000	348,359,000	R6.3.1	R6.3.15	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を繰り入れることで、感染症対策を円滑に実施することができた。
44	農林水産部	食と花の推進課	と畜場事業会計繰出金(食肉センター経営安定化事業)	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響で、新潟市食肉センターの光熱費等の負担が増えているため、施設の業務継続を支援する。	36,560,000	32,000,000	R5.4.1	R6.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	コロナにおけるエネルギー価格高騰に対し、光熱費支援を実施したことにより、施設稼働停止を回避し、施設業務を継続することができた。
45	教育委員会	学務課	物価高騰に対応した就学援助事業	コロナ禍において物価高騰による負担が大きい就学援助対象世帯への支援を行うことで、義務教育における教育の機会均等を図る。	49,410,000	46,550,000	R5.12.22	R6.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	就学援助対象世帯の家計負担を軽減する適切な支援を実施できた。
46	下水道部	経営企画課	下水道事業会計繰出金(光熱費高騰影響)	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を大きく受けている下水道事業会計を支援するもの。	89,209,187	76,000,000	R5.4.1	R6.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	エネルギー価格高騰による下水道経営への影響を緩和した。
47	財務部	財務企画課	水道事業会計繰出金(光熱費高騰影響)	コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響を大きく受けている水道事業会計を支援するもの。	110,000,000	88,000,000	R5.4.1	R6.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	水道施設の光熱費高騰による水道事業の経営への影響が緩和された。
合計					5,814,385,253	5,203,874,000				